

米国

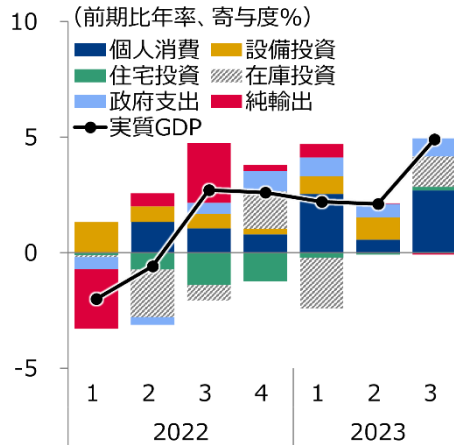
GDP (2023年7-9月期、速報値)

高成長維持も、先行き金融引き締めの影響が顕在化し成長減速へ

政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

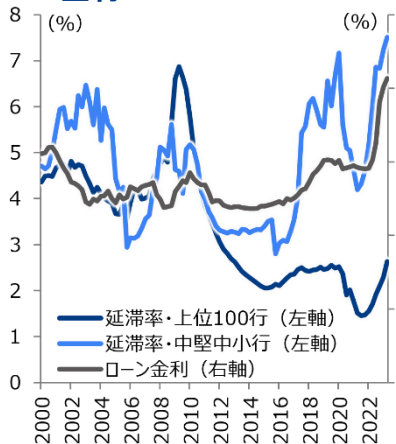
1 実質GDPおよび需要項目別の伸び率 (前期比年率)

(前期比年率、%)	2022年		2023年		
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
実質GDP	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9
個人消費	1.6	1.2	3.8	0.8	4.0
設備投資	4.7	1.7	5.7	7.4	▲0.1
住宅投資	▲26.4	▲24.9	▲5.3	▲2.2	3.9
在庫投資 (寄与度)	▲0.7	1.6	▲2.2	0.0	1.3
政府支出	2.9	5.3	4.8	3.3	4.6
純輸出 (寄与度)	2.6	0.3	0.6	0.0	▲0.1
輸出	16.2	▲3.5	6.8	▲9.3	6.2
輸入 <控除>	▲4.8	▲4.3	1.3	▲7.6	5.7



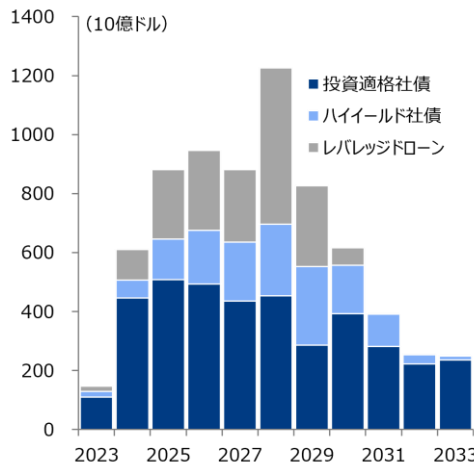
注：左図背景色はGDP寄与度を示す。赤/青が濃いほど押し上げ/下げ寄与が大きい。出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

2 クレジットカードローンの延滞率・金利



注：直近は23年4-6月期。
出所：FREDより三菱総合研究所作成

3 返還年別の社債残高



出所：BISより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年7-9月期の実質GDP成長率 (前期比年率、速報値) は+4.9%と前期 (同+2.1%) から伸び幅を大幅に拡大させた (図表1)。
- 内訳では、GDPの7割を占める個人消費が同+4.0% (前期同+0.8%) と全体を押し上げたほか、住宅投資が同+3.9% (前期同▲2.2%) と二年半ぶりに増加に転じた。一方、設備投資は同▲0.1% (前期同+7.4%) と減少した。

基調判断と今後の見通し

- 米経済は堅調に推移している。国内民間最終需要 (個人消費・設備投資・住宅投資の和) は前期比年率+2.8% (前期同+1.4%) と伸びが拡大した。
- 好調な個人消費が成長を牽引している。長引く高金利・物価高の中でも、底堅い雇用、コロナ禍の財政支援などによって貯まった貯蓄が支出を支えている。
- 先行きについて、米経済は24年半ばにかけて減速するとみる。コロナ禍で実施された家計に対する財政支援の効果の剥落や、金融引き締めの影響は24年にかけて顕在化し、GDPの屋台骨である消費・設備投資を抑制するからだ。
- 消費は、20年3月以降猶予されてきた学生ローンの返済再開、信用状況の悪化により、コロナ禍前平均の前期比年率+2.5%を下回る伸びにとどまるとみる。10月から再開された学生ローンの返済額は、消費額の0.6%に相当する91億ドル/月に上ると推計される。また、クレジットカードローン金利は20%を超え、低所得者層の利用が多い中堅・中小行の延滞率は急上昇している (図表2)。
- 設備投資の伸びも鈍化するとみる。銀行の融資基準の厳格化に伴い、融資額の伸びは24年末にかけて前年比▲20%程度下落すると推計される。また、24年以降、コロナ禍で発行した社債の償還/借り換えの急増が予想され (図表3)、高金利下での借り換えが設備投資を抑制するだろう。
- それでも、景気後退は回避するとみる。根強い人手不足を受け、解雇数は過去局面と比べて小規模にとどまるとみられ、消費を下支えする。また、インフレ抑制法などの政策支援の下、中長期視点での投資は底堅く推移する見込みだ。